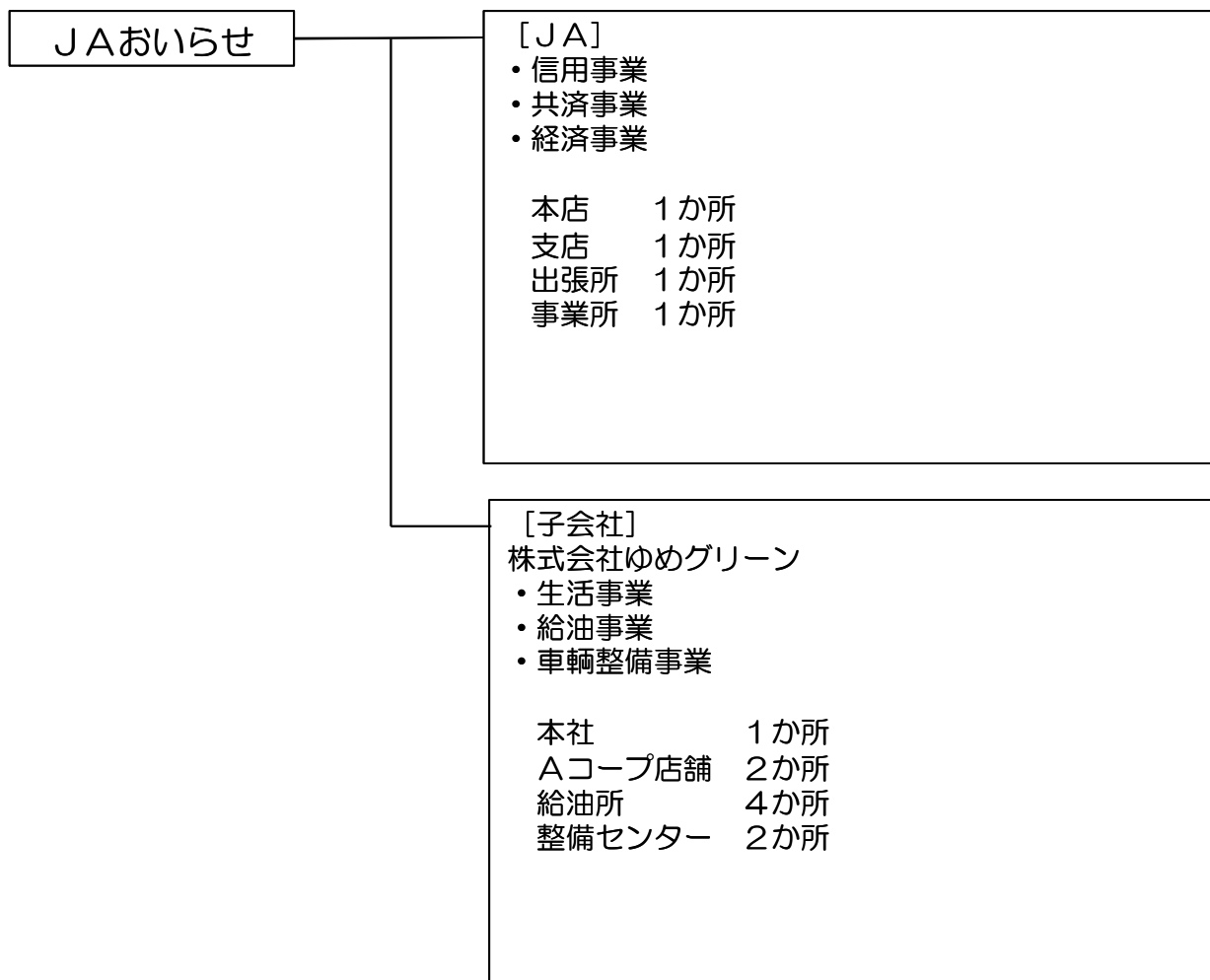


VI 連結状況

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aおいらせのグループは、当 J A、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輛整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成26年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成26年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。
連結決算の内容は、連結経常収益5,955百万円、連結当期剰余金46百万円、
連結純資産2,776百万円、連結総資産35,978百万円で、連結自己資本
比率は14.76%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成26年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で1,839
百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は10百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常利益	6,498,705	6,671,151	6,849,214	6,863,315	5,955,024
信用事業収益	498,261	492,256	446,394	455,681	426,918
共済事業収益	272,256	267,451	275,408	260,914	262,931
農業関連事業収益	3,745,718	3,919,264	3,882,683	4,081,926	3,426,486
その他	1,982,470	1,992,180	2,244,729	2,064,794	1,838,689
連結経常利益	83,838	173,346	168,754	111,361	66,572
連結当期剰余金	60,660	111,580	156,344	64,347	46,154
連結純資産額	2,570,405	2,643,374	2,748,566	2,742,819	2,775,894
連結総資産額	35,687,132	35,929,055	35,465,232	35,496,502	35,977,705
連結自己資本比率	14.02	13.96	15.05	15.12	14.76

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	25年度	26年度		25年度	26年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	29,829,248	30,369,169	1. 信用事業負債	29,855,874	30,292,292
(1) 現金及び預金	16,620,169	17,588,428	(1) 貯金	29,520,503	30,122,608
(2) 有価証券	22,310	10,076	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 貸出金	13,117,138	12,743,899	(3) 借入金	74,016	48,507
(4) その他の信用事業資産	33,852	31,441	(4) その他の信用事業負債	144,975	50,452
(5) 債務保証見返	116,380	70,725	(5) 債務保証	116,380	70,725
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 80,601	△ 75,400	2. 共済事業負債	319,479	274,669
2. 共済事業資産	47,700	47,381	(1) 共済借入金	46,052	46,896
(1) 共済貸付金	47,125	46,896	(2) 共済資金	161,484	117,115
(2) その他の共済事業資産	724	671	(3) その他の共済事業負債	111,943	110,657
(3) 貸倒引当金(控除)	△ 149	△ 186	3. 経済事業負債	1,951,264	2,057,434
3. 経済事業資産	2,348,377	2,388,701	(1) 支払手形及び経済事業未払金	693,518	592,983
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,180,975	927,273	(2) その他の経済事業負債	1,257,746	1,464,451
(2) 経済受託債権	620,637	683,985	4. 設備借入金	0	0
(3) 棚卸資産	390,774	476,301	5. 雑負債	203,123	172,708
(4) その他の経済事業資産	279,269	403,671	(1) 未払法人税等	34,302	16,008
(5) 貸倒引当金(控除)	△ 123,278	△ 102,529	(2) リース債務	0	0
4. 雑資産	37,058	39,640	(3) 資産除去債務	2,580	2,625
5. 固定資産	1,763,613	1,657,874	(4) その他の負債	166,241	154,075
(1) 有形固定資産	1,759,391	1,654,097	6. 諸引当金	423,722	404,706
建物	2,901,608	2,901,019	(1) 賞与引当金	41,514	41,023
機械装置	755,701	742,911	(2) 退職給付に係る負債	382,208	363,683
土地	469,115	470,692	(3) 役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	7. 繰延税金負債	220	0
建設仮勘定	0	0	8. 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
その他の有形固定資産	1,110,557	1,113,759	9. 特別勘定引当金	0	0
減価償却累計額(控除)	△ 3,477,590	△ 3,574,284	負債の部合計	32,753,684	33,201,811
(2) 無形固定資産	4,222	3,777	(純資産の部)		
リース資産	0	0	1. 組合員資本	2,742,596	2,775,840
その他の無形固定資産	4,222	3,777	(1) 出資金	1,843,418	1,834,575
6. 外部出資	1,388,199	1,388,377	(2) 資本準備金	0	0
(1) 外部出資	1,388,199	1,388,377	(3) 利益剰余金	953,354	999,508
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 54,176	△ 58,243
7. 繰延税金資産	81,872	86,402	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
8. 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	2. 評価・換算差額等	223	54
9. 繰延資産	435	160	(1) その他有価証券評価差額金	223	54
10. 特別勘定	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
			純資産の部合計	2,742,819	2,775,894
資産の部合計	35,496,503	35,977,705	負債及び純資産の部合計	35,496,503	35,977,705

(6) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	25年度	26年度		25年度	26年度
1. 事業総利益	1,581,550	1,549,526	(7) 販売事業収益	305,239	339,311
(1) 信用事業利益	455,681	426,917	販売手数料	220,021	233,497
資金運用収益	440,990	412,309	その他の収益	85,218	105,814
(うち預金利息)	103,476	95,635	(8) 販売事業費用	55,310	58,821
(うち有価証券利息)	491	241	販売費	55,310	56,915
(うち貸出金利息)	337,023	302,351	その他の費用		1,906
(うちその他受入利息)	0	14,082	(うち貸倒引当金繰入額)		1,906
役務取引等収益	11,374	10,578	販売事業総利益	249,929	280,490
その他事業直接収益	0	0	(9) その他事業収益	1,024,856	937,088
その他経常収益	3,317	4,030	(10) その他事業費用	810,560	815,585
(2) 信用事業費用	95,483	98,733	その他事業総利益	214,296	121,503
資金調達費用	17,077	18,370	2. 事業管理費	1,507,165	1,478,519
(うち貯金利息)	16,643	18,050	(1) 人件費	1,096,446	1,079,191
(うち給付補填備金繰入)	120	79	(2) その他事業管理費	410,721	399,330
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	事業利益	74,385	71,007
(うち借入金利息)	314	241	3. 事業外収益	55,831	53,598
(うちその他支払利息)	0	0	(1) 受取雑利息	12,403	8,181
役務取引費用	2,599	2,833	(2) 受取出資配当金	16,740	16,942
その他事業直接費用	△ 4,249	△ 2,778	(3) 賃貸料	1,424	7,218
その他経常費用	80,057	80,309	(4) 貸倒引当金戻入	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(5) 雑収入他	25,264	21,257
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 12,703	△ 5,201	4. 事業外費用	18,855	58,034
(うち貸出金償却)	10,071	1,640	(1) 寄付金	40	80
信用事業総利益	360,198	328,184	(2) 雑損失	18,815	3,388
(3) 共済事業収益	260,914	262,931	(3) 支払雑利息		4,566
共済付加収入	253,892	257,613	(4) 事業外貸倒引当		50,000
共済貸付金利息	1,241	1,207	経常利益	111,361	66,571
その他の収益	5,781	4,111	5. 特別利益	5,165	0
(4) 共済事業費用	22,277	30,446	(1) 固定資産処分益	56	0
共済借入金利息	1,241	1,207	(2) 一般補助金	0	0
共済推進費	9,600	16,744	(3) その他の特別利益	5,109	0
共済保全費	7,022	7,895	6. 特別損失	7,902	2,048
その他の費用	4,415	4,601	(1) 固定資産処分損	7,902	2,048
(うち貸倒引当金繰入額)	0	37	(2) 固定資産圧縮損	0	0
共済事業総利益	238,637	232,485	税金等調整前当期利益	108,624	64,523
(5) 購買事業収益	4,724,107	3,976,790	法人税・住民税及び事業税	39,748	23,056
購買品供給高	4,563,431	3,816,233	法人税等調整額	4,529	△ 4,686
その他の収益	160,676	160,557	法人税等合計	44,277	18,370
(6) 購買事業費用	4,205,617	3,389,926	当期剰余金	64,347	46,153
購買品供給原価	4,054,466	3,288,637	当期首繰越剰余金	51,007	62,108
購買供給費	75,064	70,456	土地再評価差額金	0	0
その他の費用	76,087	30,833	積立金取崩額	△ 180	0
(うち貸倒引当金戻入益)		△ 22,655	当期末処分剰余金	115,174	108,261
購買事業総利益	518,490	586,864			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第14年度 [26年 4月 1日から
27年 3月31日まで]

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	64,524
減価償却費	142,849
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増加額	24,218
賞与引当金の増加額	△ 491
退職給付に係る負債の増加額	△ 18,525
信用事業資金運用収益	△ 398,227
信用事業資金調達費用	18,370
共済貸付金利息	△ 1,207
共済借入金利息	1,207
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 25,123
支払雑利息	4,566
有価証券関係損益	0
固定資産売却損益	2,048
固定資産除却損	8,290
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増減	418,894
預金の純増減	△ 300,000
貯金の純増減	602,105
信用事業借入金の純増減	△ 25,509
その他の信用事業資産の純増額	△ 65
その他の信用事業負債の純増額	△ 141,389
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増減	229
共済借入金の純増減	844
共済資金の純増減	△ 44,369
未経過共済付加収入の純増減	△ 1,262
その他の共済事業資産の純増減	△ 4
その他の共済事業負債の純増減	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	253,702
経済受託債権の純増額	△ 63,348
棚卸資産の純増減	△ 85,527
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 100,535
経済受託債務の純増額	202,139
その他の経済事業資産の純増減	△ 124,402
その他の経済事業負債の純増減	4,566
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増額	△ 52,438
その他の負債の純増額	22,158
未払消費税等の増減額	△ 39,949
信用事業資金運用による収入	400,582
信用事業資金調達による支出	△ 17,038
共済貸付金利息による収入	1,264
共済借入金利息による支出	△ 1,231
事業分量配当金の支払額	0
小計	731,916

雑利息及び出資配当金の受取額	25,123
雑利息の支払額	△ 4,566
法人税等の支払額	△ 39,747
事業活動によるキャッシュ・フロー	712,726
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	12,001
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 43,822
固定資産の売却による収入	△ 3,625
外部出資による支出	△ 178
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	82,626
出資の払戻しによる支出	△ 91,469
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 22,804
持分の譲渡による収入	22,804
出資配当金の支払額	0
少数株主への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,843
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	668,259
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,620,169
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,288,428

(8) 連結注記表 (H26年度)

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	25年度	26年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	889,907	953,354
2. 利益剰余金増加高	64,347	46,154
当期剰余金	64,347	46,154
3. 利益剰余金減少高	0	0
配当金	0	0
4. 利益剰余金期末残高	953,354	999,508

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	155	162	7
3ヵ月以上延滞債権額	13	17	4
貸出条件緩和債権額	156	151	△5
合計	324	330	6

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	25年度	26年度
信用事業	事業収益	455,681	426,918
	経常収益	164,156	135,073
	資産の額	29,829,248	30,369,169
共済事業	事業収益	260,914	262,931
	経常収益	33,191	30,363
	資産の額	47,700	47,381
経済その他事業	事業収益	6,054,202	5,253,189
	経常収益	△85,986	△81,840
	資産の額	2,348,377	2,388,701
計	事業収益	6,770,797	5,943,038
	経常収益	111,359	83,596
	資産の額	32,225,325	32,805,251

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成27年3月末における自己資本比率は、14.76%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,925百万円 (前年度1,933百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末		前 期 末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,833,697		2,800,620	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,924,575		1,933,418	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	999,507		953,353	
うち、外部流出予定額(△)	△ 32,142		△ 31,975	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,243		△ 54,176	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,434		49,020	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47,434		49,020	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,881,131		2,849,640	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	605	2,421	0	2,980
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	605	2,421	0	2,980
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	605	2,421	0	2,980

自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,880,526		2,849,640
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	17,150,457		16,652,058
資産（オン・バランス）項目	17,079,732		16,535,678
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,587,341		1,752,320
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの 額	2,421		2,980
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ア セットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額（△）	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	1,589,762		1,749,339
オフ・バランス項目	70,724		116,380
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット の額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して 得た額	2,364,155		2,186,057
信用リスク・アセット調整額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	19,514,612		18,838,115
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.76%		15.12%

（参考）自己資本に関する補足データ

項目	当期末
繰延ヘッジ損益	
うちキャッシュ・フローヘッジに係る評価損益	0
繰延税金資産（グロスの金額）	86,402
うち繰越欠損金に起因するもの	0
うち評価性引当金（△）	0
繰延税金負債（グロスの金額）	160
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる信用補完機能を持つI/Oストリップス	
うち自己資本控除となる証券化エクスポージャー	0
うち信用補完機能を持つI/Oストリップス	0

（注）

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)連結自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	25年度			26年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	200,856	0	0	239,040	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	22,002	0	0	10,000	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業社向け	16,768,658	3,649,059	145,962	17,340,194	3,468,039	138,722
法人等向け	506,293	489,446	19,578	767,635	755,835	30,233
中小企業等向け及び 個人向け	1,049,598	685,825	27,433	1,026,192	666,811	26,672
抵当権付住宅ローン	6,361,316	2,220,451	88,818	5,830,418	2,032,530	81,301
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	312,456	177,628	7,105	289,206	172,871	6,915
取立未済手形	3,014	603	24	0	0	0
信用保証協会等保証付	1,158,528	112,994	4,520	1,258,302	122,475	4,899
共済約款貸付	47,125	0	0	46,896	0	0
出資等	97,859	97,859	3,914	256,525	256,525	10,261
他の金融機関等の対象資本調 達手段	1,749,340	1,749,340	69,974	1,589,763	3,974,406	158,976
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	82,978	207,445	8,298	87,171	217,929	8,717
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に 算入・不算入となるもの	2,981	2,981	119	0	△ 1,587,341	△ 63,494
上記以外	7,516,647	7,258,427	290,337	7,349,408	7,070,377	282,815
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	35,879,651	16,652,058	666,082	36,090,750	17,150,457	686,018
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	2,190,842	87,634		2,151,640	86,066	
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	18,540,621	741,625		19,514,613	780,585	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3)信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③連結信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	25年度					26年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	35,879,651	13,091,053	0	0	312,456	30,264,681	12,798,207	0	0	289,206	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	265,358	265,358	0	0	0	257,400	257,400	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3,698	3,698	0	0	0	3,698	3,698	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	681,506	681,506	0	0	0	746,978	746,978	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1,841	1,841	0	0	0	1,383	1,383	0	0	0
	金融・保険業	16,762,421	369,159	0	0	0	17,705,542	369,053	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	16,702	16,702	0	0	0	194,945	194,945	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	219,448	219,448	0	0	0	136,376	136,376	0	0	0	
個人	11,772,720	11,533,342	0	0	312,456	11,154,109	11,024,125	0	0	289,206	
その他	6,155,958	0	22,002	0	0	5,827,132	0	10,000	0	0	
業種別残高計	35,879,651	13,091,053	22,002	0	312,456	36,027,563	12,733,958	10,000	0	289,206	
1年以下	16,997,446	561,651	0	0		18,056,425	719,936	0	0		
1年超3年以下	479,828	479,828	0	0		532,473	532,473	0	0		
3年超5年以下	1,150,124	1,150,124	0	0		906,003	906,003	0	0		
5年超7年以下	653,875	653,875	0	0		673,714	673,714	0	0		
7年超10年以下	2,096,401	2,096,401	0	0		2,478,582	2,478,582	0	0		
10年超	7,488,985	7,488,985	0	0		6,904,561	6,904,561	0	0		
期限の定めのないもの	857,035	660,190	0	0		712,921	582,937	0	0		
残存期間別残高計	35,879,651	13,091,053	0	0		30,264,681	12,798,207	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	25年度					26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	48,897	49,020	-	48,897	49,020	49,020	47,435	-	49,020	47,435
個別貸倒引当金	150,372	155,213	8,691	141,680	155,213	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	25年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
国外												
地域別計	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
合計	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	270	270	0	296	296
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,130	1,130	0	1,225	1,225
	20%	14,003	2,399	16,402	14,302	3,038	17,340
	35%	0	6,344	6,344	0	5,807	5,807
	50%	197	0	197	140	0	140
	75%	0	915	915	0	889	889
	100%	509	9,478	9,987	843	7,330	8,173
	150%	94	0	94	62	1,590	1,652
	200%	0	0	0	0	0	0
	250%	0	83	83	0	87	87
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
合計		14,803	20,619	35,422	15,347	20,262	35,609

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	25年度			26年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	13,480	0	0	11,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	69,189	2,160	0	69,481	3,440	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	240,100	430	0	263,700	310	0
合計	322,769	2,590	0	344,981	3,750	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	25年度		26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	97,859	97,859	96,725	96,725
合計	97,859	97,859	96,725	96,725

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

25年度			26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0